

インフォメーション・コーナー

会 告

○平成 31 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再) 締切 10 月 31 日	82
○平成 30 年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集について (再) 申請締切 9 月 14 日	82
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお祝い	83
○学生会員入会時の特典について	83
○「送料」および「振込手数料」のご負担について 8 月 1 日から	84
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!	84
○平成 31 年の学会誌表紙写真の募集 夏季締切 9 月 30 日	84
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	85
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2018 年 7 月から 2020 年 6 月までの編集事務局について	86
○第 41 回北海道支部研修会の開催について (第 1 報) 参加申込締切 10 月 26 日	87
○第 67 回北海道支部研究発表会の開催について 発表申込締切 10 月 5 日	88
○第 28 回農村道路研究部会研究集会・現地研修会の開催について (第 2 報) 発表申込締切 10 月 5 日	88
○農地保全研究部会第 39 回研究集会および現地研修会の開催について (第 2 報) 参加申込締切 10 月 12 日	88
○第 56 回材料施工研究部会シンポジウムおよび現地研修会の開催について (第 1 報) 参加申込締切 10 月 19 日	89
○第 3 回農業電化シンポジウムの開催について 10 月 12 日開催	90
農業農村工学会論文集内容紹介	91
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」内容紹介	92
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム (一般参加可) 一覧	95
受入れ図書	96
文献目録	96
学会記事	98

第 86 巻第 10 号予定

展望：SDGs における「統合的」な農業農村工学分野の役割：荘林幹太郎

小特集：SDGs と農業農村工学

報文：メタン発酵システム構築による SDGs 達成への貢献：中村真人ほか

報文：SDGs 達成に向けた農業用水の役割：足立 徹

報文：開発途上国で持続可能な小規模水源施設を実現するために：石井将幸ほか

報文：SATREPS 成果の社会実装に向けたコンサルタント参画の提案：小山知昭ほか

報文：太平洋島嶼国での SDGs 達成に向けた農業農村工学的課題：木村匡臣ほか

報文：栄養バランスからみたマダガスカル国の農業農村開発戦略：白鳥佐紀子ほか

報文：テレメトリーシステム「SESAME」の途上国への展開を通じて SDGs に貢献する：濱田洋平ほか

報文：マラウイ国の人材育成による持続可能な小規模灌漑農業開発の協力アプローチ：金森秀行

技術リポート

北海道支部：土砂流入抑制対策に着目した既設取水口の改修事例：松尾敏宏

東北支部：埋蔵文化財分布区域における盛土工法と耕土の確保：石本敏樹

関東支部：排水不良農地における暗渠排水計画の事例：宇田川哲也ほか

京都支部：低平地における低圧パイプライン導入に伴う維持管理の低減効果：風間十二郎

中国四国支部：農業用水確保に向けた深層地下水調査：森澤潤司

九州沖縄支部：伊江島における地域特性と維持管理を考慮したファームボンド造成：今別府純一ほか

講座：農業農村整備のための生態系配慮の基礎知識 (10)

—農家や地域住民による農業水路の維持管理—：柿野 亘

私のビジョン：「私のビジョン」を形成するために：長谷川雄基

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成30年9月4~7日	大会運営委員会	平成30年度農業農村工学会大会講演会 Ⓟ	—	京都市	85巻12号 86巻1,4号
平成30年9月6~8日	農業農村工学サマ ーセミナー実行委 員会	サマーセミナー2018	平成ラストの若手交流,話 したいことを話そう~日本の農 業とセミナーの今後~	京都市	86巻6,7号
平成30年9月18日	農村計画研究部会	第40回現地研修集会 Ⓟ	歴史の中に生きること	近江八幡 市	86巻8号
平成30年10月18,19日	中国四国支部	第73回講演会・第42回地方講習会 Ⓟ	—	松江市	86巻6,7,8号
平成30年10月25,26日	九州沖縄支部	平成30年度支部大会 Ⓟ	—	熊本市	86巻4,7号
平成30年10月26日	土壌物理研究部会	第57回研究集会 Ⓟ	土壌環境と気候変動(仮)	札幌市	86巻5,6号
平成30年11月1,2日	東北支部	平成30年度総会・第60回研究発表会・ 第50回研修会・第40回地方講習会 Ⓟ	—	山形市	86巻6,7,8号
平成30年11月1,2日	農村道路研究部会	第28回研究集会・現地研修会 Ⓟ	防災・減災への農村道路の役 割	鹿児島市	86巻8,9号
平成30年11月6日	北海道支部	第67回研究発表会 Ⓟ	—	札幌市	86巻9号
平成30年11月7日	北海道支部	第41回研修会 Ⓟ	持続可能な社会を目指して; 農村における自然と人間を考 える	札幌市	86巻9号
平成30年11月7日	関東支部	第69回支部大会 Ⓟ	—	甲府市	86巻6,7号
平成30年11月7,8日	京都支部	第75回研究発表会 Ⓟ	—	名古屋市	86巻4,6号
平成30年11月8,9日	農地保全研究部会	第39回研究集会・現地研修会 Ⓟ	未来に繋ぐ農業農村の新しい 整備・保全の取り組み(案)	那覇市 ほか	86巻6,9号
平成30年11月15,16日	材料施工研究部会	第56回シンポジウム・現地研修会 Ⓟ	東北地方における農業水利施 設の品質・耐久性確保に向けた 取り組み(案)	青森市 ほか	86巻9号
平成30年11月20~22日	農業農村工学会 ほか	PAWEES-INWEPF 国際会議 奈良2018 Ⓟ	SDGsに向けた持続的な水田 農業	奈良市	86巻1,3号
平成30年11月30日~12月1日	水文・水環境研究 部会	第31回シンポジウム Ⓟ	—	稲敷郡 阿見町	86巻8号
平成30年12月18日	北海道支部	平成30年度講習会 Ⓟ	—	札幌市	—

平成31年度農業農村工学会賞候補の推薦について(再)

平成31年度の農業農村工学会賞(上野賞, 沢田賞を除く)を、本誌第86巻第6号80~81ページ掲載の募集要項に則って、推薦書によりご推薦ください。

締切は、平成30年10月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/format>)をご参照ください。

平成30年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集について(再)

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は、60万円程度(原則1件20万円以内)です。

本年度の申請締切は平成30年9月14日(金)です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたし

ます。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4. 助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状

況、将来の展望など)を検討して、助成するグループと金額を決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。

3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。
4. 助成対象：申請できる条件（助成対象）は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。
 - (ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者（本学会員）をおき、構成員（本学会員以外も可）は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。
 - (ハ) 代表者は論文集またはPWE誌の購読者（援助

決定後の購読も可)であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

また、得られた成果を論文集またはPWE誌に積極的に投稿すること。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：平成30年9月14日（金）

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG名（または部会名） (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名（仮）
- (5) 研究の目的と内容（500字程度）
- (6) 研究資金申請応募先（予定）

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

学生会員入会時の特典について

農業農村工学会では、従来から行っていた入会時特典のハンドブック3点セット（ハンドブック+用語事典+初年度会費）に加えて、次の入会時特典を新たに設けることといたしました。

これから学生会員として入会をお考えの学生の皆様、是非ご利用ください。

①ハンドブック3点セット

(ハンドブック+用語事典+初年度会費)

学部生 17,000円 (15,750円)

大学院生 19,500円 (16,750円)

②必携3点セット

(必携+用語事典+初年度会費)

学部生 7,000円 (5,750円)

大学院生 10,000円 (7,250円)

③2点セット

(用語事典+初年度会費)

学部生 5,000円 (3,750円)

大学院生 8,000円 (5,250円)

()内の金額は、10月1日以降入会の場合。

なお、用語事典を購入した学生会員に限り、用語事典の内容をスマートフォンなどで閲覧可能なサービスを提供いたします

す。

ハンドブック：改訂七版農業農村工学ハンドブック
必携：資格試験のための農業農村工学必携（第二版）

用語事典：改訂5版農業土木標準用語事典

問合せ先（公社）農業農村工学会 図書係

E-mail：suido@jsidre.or.jp

「送料」および「振込手数料」のご負担について

宅配便や郵便の料金値上げに伴い、従来学会負担としていた以下の「送料」および「振込手数料」について、平成30年8月1日からご購入者の負担とさせていただきます。皆様には、ご負担をおかけしますが、ご理解をお願いいたします。

①学会が発行する刊行物の「送料」の一部負担

・購入図書1冊につき

送料200円（600円を上限とする）

ただし、代金引換の場合は送料の実費を負担いただきます。

②技術者継続教育機構が発行する次の代金の「振込手数料（送金手数料）」

・CPD取得証明書

・再発行のCPD個人登録者証

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前にWeb利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌8月号掲載の問題は9月末日が解答期限）

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7～9問正解で1.5cpdを自動登録

（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

平成31年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、平成31年発行の学会誌も引き続き学会員の皆さまからの写真を基本に表紙を飾ることとします。なお、平成30年発行までの本趣旨を若干変更いたしました。平成31年に学会は創立90周年を迎えます。記念すべき年の表紙を飾る魅力ある写真をふるってご応募ください。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は稲作農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業（水利）施設は、水田を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の食生活と文化などを支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然、地勢や地形に溶け込み、地域の文化を育み農村地域の景観を形成する重要な構成要素となっています。人々の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施

設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずです。

また、現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物（国外においては日本の関連技術が適用された事例）の匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観の美しさを再評価いただいで、広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：先人たちが現代の技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美」

2. 対象巻号 学会誌第 87 巻（平成 31 年 1～12 月号）

3. 写真の種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。（プリントは「写真用紙—フォトペーパー／滑面タイプ」を使用してください。四つ切りワイド、A4 サイズも含まれます）。なお、六つ切りは 203×254 mm、四つ切りは 254×305 mm、同ワイドは 254×356 mm、A4 は 210×297 mm です。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。一点につき 5 MB 以下とし、これを超えるものは CD または DVD にて送ってください。形式は JPEG のみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 夏季 平成 30 年 9 月 30 日

※応募時、過去 1 年以内に撮影したのものに限ります。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 87 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成 31 年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金（1 点につき 1 万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History（表紙写真由来）」執筆について

採用作品の応募者には、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」としてご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが別途原稿料をお支払いします。

10. 著作権・出版権

採用作品の著作権および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

学会誌第 86 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 縮 切 (A 4 判 1,500 字以内)
第 86 巻第 10 号 SDGs と農業農村工学（仮）	公募終了
11 号 中山間地域の将来を見据えて（仮）	公募終了
12 号 水田圃場を「フル」に活用するためのビジョンとそれを支える技術開発（仮）	公募終了
第 87 巻第 1 号 創立 90 周年を迎えるにあたって（仮）	公募なし
2 号 —	公募なし
3 号 豊川用水 50 周年（仮）	公募なし
4 号 農山漁村地域の再生可能エネルギーの導入における取組み事例と地域貢献（仮）	11 月 25 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告な

く変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたしま

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

第87巻第4号テーマ「農山漁村地域の再生可能エネルギーの導入における取組み事例と地域貢献」(仮)

わが国が人口減少社会に突入している中、農山漁村地域の活性化を図るためには、地域の豊かな資源を活用した新たな価値の創出や農業関連産業の導入などを通じて、地域全体の雇用の確保と所得の向上を図る施策が求められています。また、わが国は地球温暖化防止のため、総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を、2016年の実績(15.3%)から、2030年には、22~24%まで引き上げることを全世界に約束しています。

このような中、農林水産省においては、農山漁村再生可能エネルギー法に基づき、地域が主体となって協議会を設立し、農山漁村の健全な発展と調和のとれた形での再生可能エネルギー発電の導入を図る取組みを促進しています。

2012年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始され、日本各地で再生可能エネルギーの導入が大きく進んでいる状況ですが、農山漁村地域においては、バイオマスエネルギーを地産地消して地域に持続的な経済効果を生んでいる事例がある一方で、風力発電では、地域の景観悪化や低周波発生に対する健康被害の恐れによる反対運動が存在するなど、制度や地形条件、慣習上の制約など、さまざまな課題が発生しています。

そこで本小特集では、農山漁村における再生可能エネルギー導入における最新の取組み事例や導入時の課題、技術開発の現状、経済効果や地域への貢献などについて広く報文を募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2018年7月から2020年6月までの編集事務局について

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンsoonアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2017年のインパクトファクター(IF)は過去最高の1.379となり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水(排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生, 陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災(施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画(農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム(水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用(田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策(農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界14カ国からEditor(18名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに

国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2018年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief : Dr. Takao MASUMOTO (Japan)

Faculty of Bioresource Science, Akita Prefectural University, Akita, Japan

・ Editors 14カ国から19名

・ Editorial Advisors 30名

・ Chief Managing Editor

Dr. Kimihito NAKAMURA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

・ Managing Editors

Dr. Jin-Yong CHOI

Institute of Green-Bio Science and Technology, Seoul National University, Korea

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Hiroshi IKEURA

Rural Development Division, Japan International
Research Center for Agricultural Science (JIRCAS),
Japan

Dr. Andrew WHITAKER

Graduate School of Science and Technology, Niigata
University, Japan

編集事務局 (2018年7月から2020年6月まで)

・ **Dr. Kimihito NAKAMURA**

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan
Oiwake-cho, Kitashirakawa, Sakyo-ku, Kyoto 606-8502,
JAPAN

TEL : + 81-75-753-6156

FAX : + 81-75-753-6476

E-mail : nakamura@kais.kyoto-u.ac.jp

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になり

ます。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者である
こと。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載してい
ます。

発行スケジュール : 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員 (院生含む) 8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず
農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度
からの購読はパスワードによるWeb上での閲覧になっていま
す。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局

第41回北海道支部研修会の開催について (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日 時 平成30年11月7日 (水)

2. 会 場 札幌市・札幌エルプラザ ホール
(札幌市北区北8条西3丁目・JR札幌駅北口より
徒歩5分)

3. テーマ

「持続可能な社会を目指して；農村における自然と人間を考
える」

農業の近代化は、土地生産性の向上と営農の効率化をもたら
し、農業の発展に大いに貢献した。その一方で、生産に特化し
た農地利用や農薬と化学肥料への依存は環境問題を引き起こ
し、利便性や経済性の希求といった社会の変化が農村人口の減
少や地域コミュニティの脆弱化をまねいてきた。現在の農業農
村を取り巻くこれらの課題は、近代化以降において自然と人間
および人間同士の結びつきが変質し、弱体化したことが影響し
ていると考えられる。そこで、農業農村におけるそれらのつな
がりや今一度見直す機会として研修会を企画した。会員諸氏の
今後の活動の参考になれば幸いである。

- ① 農村における伝統思想と、ともに生きる社会 (仮題)
哲学者 内山 節
- ② 北海道における農村社会の成立とその変貌 (仮題)
北海道大学大学院農学研究院 坂下明彦
- ③ 農業農村工学における水土の知 (仮題)
調整中
- ④ 自然と共生する農業農村工学 (仮題)
宇都宮大学名誉教授 水谷正一

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申し込み
ください。

参加申込締切は平成30年10月26日 (金) です。

【申込様式】

所属機関

同上所在地

申込代表者

TEL

氏 名	所 属	備 考

5. 申込み・問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当 : 柏木淳一 E-mail : kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

TEL : 011-706-3641 FAX : 011-706-2494

6. 参加費用 2,000 円 (当日会場にて申し受けます。)

7. その他

プログラム等に関しては現在調整中です。農業農村工学会北
海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞご参照くださ
い。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

第 67 回北海道支部研究発表会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時 平成 30 年 11 月 6 日 (火)
 2. 会場 札幌市・札幌エルプラザ ホール
 (札幌市北区北 8 条西 3 丁目・JR 札幌駅北口より
 徒歩 5 分)

3. 研究発表申込み

発表を希望する方は投稿原稿に先立ち、発表表題・発表者名と発表形式の希望(口頭またはポスター)を E-mail, FAX または郵送にてお申し込みください。

発表申込みの締切は平成 30 年 10 月 5 日 (金) です。

発表申込者には折り返し講演集原稿作成要領をお送りします。

講演集原稿の締切は平成 30 年 10 月 25 日 (木) です。

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail, FAX または郵送にてお申し込みください。

【申込様式】

所属機関		
同上所在地		
申込代表者		TEL
氏名	所属	備考

参加申込締切は平成 30 年 10 月 26 日 (金) です。

5. 発表・参加申込先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
 農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail : kashi@env.agr.hokudai.ac.jp
 TEL : 011-706-3641 FAX : 011-706-2494

6. 参加費用

研究発表会講演集代 2,000 円 (当日会場にて申し受けます。)

第 28 回農村道路研究部会研究集会・現地研修会の開催について (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 特定課題 防災・減災への農村道路の役割
 2. 期日 研究集会：平成 30 年 11 月 1 日 (木)
 現地研修会：平成 30 年 11 月 2 日 (金)
 3. 場所 研究集会：鹿児島県 かごしま県民交流センター
 現地研修会：鹿児島県内
 ※現地研修会の詳細は 10 月号に掲載予定
 4. 参加費 研究集会：3,000 円 (テキスト代)
 現地研修会：2,000 円
 当日、受付にて徴収させていただきます。

5. 参加申込み

以下の項目をご記入の上、FAX もしくは E-mail にてお申し込みください。その際、標題欄には「農村道路研究部会・研究集会への参加申込み」と明記してください。

①参加者氏名、②所属機関名、③所在地、④ TEL, FAX, E-

mail アドレス、⑤ CPD 個人登録者番号 (登録希望の方)
 ※発表申込みについては、8 月号会告をご覧ください。

6. 発表および参加申込先

〒034-8628 青森県十和田市東二十三番町 35-1
 北里大学獣医学部気付 農村道路研究部会事務局

申込受付担当 島本由麻

E-mail : simamoto@vmas.kitasato-u.ac.jp

注意：8 月号会告掲載時とはメールアドレスが異なります。こちらでご連絡ください。

FAX : 0176-23-8703 TEL : 0176-23-4371

7. 申込締切

発表申込み締切：平成 30 年 10 月 5 日 (金)

発表原稿提出締切：平成 30 年 10 月 19 日 (金)

研究集会・現地研修会参加申込み締切：

平成 30 年 10 月 22 日 (月)

農地保全研究部会第 39 回研究集会および現地研修会の開催について (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農地保全研究部会は、農地保全に関する基礎的な研究と応用に関する総合的な研究を行うことにより、農業農村工学分野の学術・技術の振興と社会の発展に寄与することを目的としています。「未来に繋ぐ農業農村の新しい整備・保全の取り組み(案)」をテーマとして、亜熱帯島しょ地域である沖縄の農村農地の整備・保全と先進的地域資源活用、激甚化する自然災害の予防軽減の取り組みや発災後対応などの学術報告と討論を通じ、

参加者の知見を広げ、今後の農村農地の整備・保全に係る教育、研究および行政施策の新たな展開につながることを期待して、講演ならびに総合討論を行います。

1. 主催 農業農村工学会農地保全研究部会

共催 沖縄県農村振興技術連盟

後援 (予定)

内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、水土里ネットお

きなわ、沖縄斜面調査研究会、琉球大学

2. 日 時 (予定)

- (1) 研究集会 平成30年11月8日(木) 13:00~17:00
- (2) 情報交換会 平成30年11月8日(木) 18:00~19:30
- (3) 現地研修会 平成30年11月9日(金) 8:30~17:00

3. 場 所

- (1) 研究集会 沖縄県立博物館(那覇市おもろまち)
- (2) 情報交換会 内閣府沖縄総合事務局食堂
(那覇市おもろまち)
- (3) 現地研修会 沖縄本島

海洋王国として栄えた琉球の歴史・文化・風土にふれながら、自然豊かなわが国唯一の亜熱帯島しょ部地域における農地保全について案内するとともに、沖縄県における農地保全と地域資源の活用による先進事例や自然災害への予防・減害に向けた取組みを紹介予定。

4. 研究集会テーマ 未来に繋ぐ農業農村の新しい整備・保全の取り組み(案)

5. 研究集会プログラム(案)

基調講演1 沖縄県の農業農村振興の方向性と農地保全の取り組み(仮題)

(株)三祐コンサルタンツ沖縄事務所長
前沖縄県農漁村基盤統括監 仲村 剛

基調講演2 しなやかで強い地域づくりと農村の整備・保全(仮題)

高知大学農林海洋学部教授 笹原克夫

基調講演3 よりよい農村(地域)づくりの新展開(仮題)

琉球大学農学部教授 中野拓治
沖縄県西原町主幹 玉那覇敦也

一般講演3~4題

6. 参加申込み

(1) 参加申込み

参加申込みは、(株)日本旅行沖縄を通じて行います。農業農村工学会ホームページ内の農地保全研究部会の「農地保全研究部会第39回研究集会および現地研修会の開催について」にアクセスし、(株)日本旅行沖縄研究集会申込み専用サイトからお申込みください。

URL: <https://va.apollon.nta.co.jp/nouchi39/>

(2) 申込期限 平成30年10月12日(金)

(3) 参加費等 研究発表会(情報交換会) 5,000円
現地研修会 4,000円程度

① 昼食

現地研修会では昼食を用意いたします。参加申込みの際に、選択いただくこととなります。なお、当日の昼食会場の都合上、ご希望のメニューに添えない場合がございますのでご了承ください。

② 参加費の納入

申込みを受け付けた後、(株)日本旅行より10月中に確認書・請求書を送付いたしますので、請求書記載の振込先へ平成30年10月31日(水)までにお振込みください。

振込手数料については振込人負担でお願いします。なお、納入された参加費については、参加の有無にかかわらず返金いたしませんのでご了承ください。

(4) 宿泊施設の斡旋

宿泊の斡旋は、(株)日本旅行沖縄を通じて行うことが可能です。ご要望の方は参加申込時に併せて申込み願います。なお、客室数の都合上、ご希望に添えない場合がございますのでご了承ください。

7. 参加申込み・問合せ先

(株)日本旅行沖縄

「農地保全研究部会第39回研究集会および現地研修会」担当

〒900-0015 那覇市久茂地3-21-1 国場ビル2階

TEL: 098-862-3355 FAX: 098-869-4705

E-mail: 39nouchihozen@ntaoka.co.jp

営業時間: 平日9:30~17:30(土日祝日定休)

8. 開催地事務局

農地保全研究部会第39回研究集会および現地研修会運営事務局

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

沖縄県農林水産部村づくり計画課 担当: 仲村, 佐久本

E-mail: skmotohr@pref.okinawa.lg.jp

TEL: 098-866-2263 FAX: 098-869-0557

9. その他

農地保全研究部会ホームページも併せてご確認ください。

第56回材料施工研究部会シンポジウムおよび現地研修会の開催について(第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主催 農業農村工学会材料施工研究部会

〒030-0801 青森市新町1-3-7

2. テーマ 東北地方における農業水利施設の品質・耐久性確保に向けた取組み(案)

アウガ5階

TEL: 017-776-8800

3. 期 日 平成30年11月15日(木):

第56回材料施工研究部会シンポジウム

平成30年11月16日(金): 現地研修会

5. シンポジウム・プログラム

10:00~10:15 開会挨拶

10:15~10:30 材料施工研究部会研究奨励賞授与式

4. シンポジウム会場 青森市男女共同参画プラザ「カダール」

平成30年度 部会賞選考経過報告

10:40~12:00 <基調講演>

東北地方のコンクリート構造物の品質・耐久性確保に向けて(案)
八戸工業大学教授 阿波 稔

12:00~13:00 (昼食)

13:00~16:00 <一般講演>

4件程度 詳細は第2報(10月号)をご覧ください。

6. 現地研修会

9:00~16:00

テーマ: 農業農村整備事業への未利用資源の活用について

- ① 国営農地防災事業 十三湖地区, 芦野頭首工
- ② 圃場整備事業 十三湖地区(暗渠疎水材にホタテ貝殻を使用)
- ③ 畑地帯総合整備事業 野沢2期地区(アスファルト骨材にホタテ貝殻を使用)

7. 参加費

シンポジウム: 4,000円(参加費: 1,500円, 「材料と施工」第57号: 2,500円)

現地研修会: 2,000円

8. 申込み

以下の項目①~⑧をご記入の上, E-mailにてお申し込みください。その際, 標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加申込」と明記してください。

①参加者氏名, ②所属機関名, ③所在地, ④TEL, FAX, E-mail アドレス, ⑤参加形態(シンポジウムと現地研修会の両方, シンポジウムのみ, 現地研修会のみ), ⑥参加費支払方法*(当日払い, 請求書払い(代金後納方式)), ⑦弁当(代金1,000

円) 予約注文希望の有・無, ⑧CPD番号(登録希望の方)

受付確認メールを送信いたしますので, 平成30年10月29日(月)までに受付確認メールが届かない場合は, お電話でお問い合わせいただきますようお願いいたします。

なお, シンポジウムのみ参加の場合は, 当日払いに限り, 当日会場での受け付けも可能ですが, 弁当とテキストの用意ができない場合がありますので, あらかじめご了承くださいませようお願いいたします。

*ご指定がない場合, 当日払いの場合は, 宛名に所属機関名と参加者氏名を併記した領収書を発行いたします。請求書払いの場合は, 宛名に所属機関名を記載し, 備考に参加者氏名を記載した請求書を, 所属機関ごとに発行いたします。書類の記載事項や発行方法にご指定がある場合は, 上記の申込みメールに必ず記入していただきますようお願いいたします。

9. 振込先

振込口座: 七十七銀行 南八木山支店 普通 5006850

振込口座名義: 材料施工研究部会 代表 北辻政文

※振込手数料はご負担いただきますようお願いいたします。

10. 申込締切 平成30年10月19日(金)

11. 宿泊

各自で手配していただきますようお願いいたします。

12. 申込み・問合せ先

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8 岩手大学農学部

申込受付担当: 山本清仁 宛

TEL: 019-621-6198 E-mail: yama3@iwate-u.ac.jp

第3回農業電化シンポジウムの開催について

1. 主催 (一社)農業電化協会

後援 農林水産省

協賛 農業農村工学会ほか17学協会

2. 日時 平成30年10月12日(金) 13:00~17:00

3. 場所 東京大学 弥生講堂

東京都文京区弥生1-1-1 東京大学農学部内

4. テーマ 最新のスマート農業におけるIoT, AIの応用

5. 目的と概要

国際的な競争の激化や就農者の高齢化対策, そして収益力向上などわが国の農業が直面する課題解決のため, 各講師が農業機械, 施設園芸におけるロボットの開発やIoT, AIの利用などスマート農業の研究事例や実証事例を紹介。

また, 小水力発電などによるエネルギーの地産地消, スマート農業を支えるための電力インフラの必要性についても触れ, 農業と電力のシナジーによるわが国農業の競争力向上の可能性について提言を行う。

6. プログラム

(1) フィールドにおけるIoT, AI, ロボット活用などス

mart化について

農研機構農業技術革新工学研究センター 八谷 満

(2) 施設園芸におけるIoT, AI, ロボット活用などスマート化について

農研機構農業技術革新工学研究センター 内藤裕貴

(3) ICTを活用した水田水管理省力化システムについて

積水化学工業(株) 田中 正

(4) 小水力発電の概要と既設インフラを活用した水力発電について

東京発電(株) 和栗 淳

(5) 鳥獣害対策におけるICT技術の活用について

農研機構中央農業研究センター 竹内正彦

※プログラム, 参加申込み等の詳細は第3回農業電化シンポジウムのホームページ(<http://www.noden.or.jp/symposium.html>)をご覧ください。

7. 問合せ先

(一社)農業電化協会

東京都中央区日本橋大伝馬町13-7

TEL: 03-6661-2793 E-mail: info@noden.or.jp